

## 第8次刈谷市総合計画（案）第1編 序論～第2編 基本構想 用語解説

用語		ページ	説明
あ	IoT	6, 16	コンピュータなどの情報・通信機器だけでなく、世の中に存在する様々な物体（モノ）に通信機能を持たせ、インターネットに接続したり相互に通信したりすることにより、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。
	ICT	5	情報や通信に関連する科学技術の総称で、特に、電気、電子、磁気、電磁波などの物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。
え	AI	6, 16	人間にしかできなかったような高度に知的な作業や判断について、コンピュータを中心とする人工的なシステムにより行えるようにした技術のこと。今後、より高度で自律的な制御システムの進展により、様々な社会課題の解決が期待されている。
お	温室効果ガス	5	「温暖化ガス」とも呼ばれ、二酸化炭素やメタンに代表される、地上から放出された熱を吸収して、地球の気温上昇の原因となるガスのこと。
か	カーボンニュートラル	5, 16	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスについて、「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
く	クラウドファンディング	6	「群衆（Crowd）」と「資金調達（Funding）」という言葉を組み合わせた造語で、インターネット等を通じて不特定多数の人に資金提供を呼びかけ、趣旨に賛同した人から資金を集める方法のこと。
こ	合計特殊出生率	10	その年の女性の年齢別出生率が変わらないという仮定のもとで、1人の女性（15歳～49歳）が、生涯に平均何人の子どもを出産するかを推計した値のこと。人口を維持するための必要な水準は、2.07～2.08とされている。
	高度経済成長	8, 15	経済が飛躍的に発展・拡大した期間のこと。一般的に日本では、実質経済成長率が年平均で10%前後を記録した1955年頃から1973年頃までを指す。
	公民連携	21	市民サービスの更なる向上、継続的な発展、地域経済の活性化などを目指し、行政や市民・民間企業等が連携して公共サービスを提供する手法のこと。
	国立社会保障・人口問題研究所	14	人口・世帯数の将来推計や社会保障費に関する統計の作成・調査研究などを行う、厚生労働省の政策研究機関のこと。略称は「社人研」。
さ	再生可能エネルギー	5, 15	国内で生産でき、温室効果ガスを排出しない、太陽光・風力・地熱・中小水力・バイオマスなどのエネルギーのこと。
し	シェアリングエコノミー	6	民泊など、インターネット上のサービス基盤を介して個人間でシェア（賃借や売買や提供）をしていく新しい経済の動きのこと。
	ジェンダー	5	生物学的な性別に対して、社会的・文化的につくられる性別のこと。これを平等にすることをジェンダー平

用語		ページ	説明
			等という。
	自治基本条例	1	自治体におけるまちづくりの方針と基本的なルールを定める条例のこと。『自治体の憲法』ともいわれる。
	重要業績評価指標（KPI）	3	組織の目標を達成する上で重要となる業績評価指標のこと。達成状況を定点観測することで、組織のパフォーマンスの動向を把握でき、必要に応じて取組の見直しなどに活用する。
	循環型社会	5	大量生産・大量消費・大量廃棄型の経済社会から脱却し、生産から流通、消費、廃棄に至るまで、モノの効率的な利用やリサイクル等を進めることにより、天然資源の消費が抑制され、環境への負荷が低減された社会のこと。
	生涯現役社会	5	人生100年時代を見据え、働く意欲のある高齢者が能力や経験をいかし、年齢に関わりなく活躍できる社会のこと。
す	ストローク効果	6	新幹線や高速道路などの交通網の整備によって、それまで地域の拠点となっていた地方都市が経路上の大都市の経済圏に取り込まれ、ヒト・モノ・カネがより求心力のある大都市に吸い取られる現象のこと。
	スーパーメガリージョン	6	東京・名古屋・大阪の三大都市圏がリニア中央新幹線によってつながり、高速交通ネットワーク整備がもたらす巨大経済圏のこと。
	スマートインターチェンジ	18	高速道路の本線やサービスエリア、パーキングエリア、バスストップから乗り降りができるように設置され、通行可能な車両（料金の支払い方法）を、ETCを搭載した車両に限定しているインターチェンジのこと。
せ	生物多様性	5	生きものたちの豊かな個性とつながりのこと。生物多様性条約では、生態系・種・遺伝子という3つのレベルでそれぞれ多様性があるとしている。
そ	Society5.0	6	必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かく対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、いきいきと快適に暮らすことのできる社会のこと。「超スマート社会」とも呼ばれる。
た	第四次産業革命	6	あらゆるモノがインターネットにつながり、そこで蓄積される様々なデータを人工知能などで解析し、新たな製品・サービスを開発につなげるといった、デジタルな世界と物理的な世界と人間が融合する環境の中で進められる産業革命のこと。
	脱炭素	15	二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスについて、「排出量」から、植林、森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすること。
	多文化共生	6, 14	国籍や民族などの異なる人々と日本人が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築きながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと。また、性別や年齢、職種、国籍、障害の有無、考え方などの違いに

用語		ページ	説明
			かかわらず、誰もが、対等で、尊重され、受け入れられ、それぞれが持つ能力と持ち味をいかし合いながら、地域で共に生きていくという考え方のこと。
	男女共同参画	14	性別にかかわらず全ての人々が、社会の対等な構成員として自らの意思によって家庭、地域、学校、職場その他の社会のあらゆる分野における活動に参画する機会が確保され、もって平等に政治的、経済的、社会的、文化的な利益を享受することができ、かつ、共に責任を担うこと。
ち	地方創生	1, 3, 7	東京圏への人口の過度の集中を是正し、それぞれの地域で住みよい環境を確保して、将来にわたって活力ある日本社会を維持することを目的とし、地方への移住・定着の促進、関係人口の創出、結婚・出産・子育ての支援、Society5.0等に取り組むこと。
	地方分権改革	1	国と地方公共団体が分担すべき役割を明確にし、国の権限や財源を地方に移譲するとともに、地方に対する国の関与の縮減を図ること。
	超スマート社会	6	必要なもの・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供し、社会の様々なニーズにきめ細かに対応でき、あらゆる人が質の高いサービスを受けられ、年齢、性別、地域、言語といった様々な違いを乗り越え、いきいきと快適に暮らすことのできる社会のこと。「Society5.0」とも呼ばれる。
つ	つながる経済	6	生産設備や流通などあらゆる産業や供給網の中で、デジタル化やネットワーク化により、生産設備や流通（供給）サイドと消費（需要）サイドをICTでつなぎ、効率的な生産体制が構築されること。
て	デジタル化	6, 15, 16	通信、端末などのデジタル技術の活用によって既存のプロセスの効率化、コストの削減につなげる取組のこと。
な	ナビゲーション	1	出発地から目的地までの経路や道順、移動方法の案内のこと。
ひ	ビジネスモデル	6	利益を生み出す製品やサービスに関する事業戦略と収益構造のこと。
	P D C A サイクル	1	Plan（計画）→Do（実行）→Check（評価）→Action（改善）を繰り返して業務を継続的に改善する方法のこと。
も	モータリゼーション	8	自動車が大衆に広く普及し、自家用車が生活必需品となること。日本では、1964年の東京オリンピックの直後からモータリゼーションが進んだ。
ゆ	遊水機能	18	河川沿いの田畑等において、雨水や河川の水を流入し、一時的に貯留する機能のこと。
	優良農地	18	10ha以上の規模の一団の農地で、区画が大きく大型農業機械の使用が可能な農地のこと。
り	リニア中央新幹線	6, 18	東京都から名古屋市、大阪市までの約438kmを、独自の技術である超電導リニアによって結ぶ新たな新幹線のこと。
	リーマン・シ	8, 9	アメリカの大手証券会社・投資銀行リーマン・ブラザー

用語		ページ	説明
	ヨック		一ズの破綻が引き金となった、2008年9月からの世界的な金融危機および世界同時不況のこと。
ろ	ローリング方式	2	施策・事業の見直しや部分的な修正を、毎年定期的に行うこと。
わ	ワーク・ライフ・バランス	14	働く個人が、安定的な暮らしと心豊かな生活の両立を達成するため、仕事と生活の調和を図ること。企業にとっても労働生産性の向上や優秀な人材の確保・定着つながる利点がある。